

技術革新と産業構造には密接な関係があるはずだ。経済学者は古くからこの問題に取り組んできたが、現在の日本経済のあるべき姿にも重要な示唆を与えてくれる。

技術革新には、旧来の技術をさらに改良する発展型（改良型）と、旧来の技術とはまったく違うものを持ち込む破壊型がある。一般的に、大企業は発展型の技術革新に偏る傾向がある。すでにその市場で利益を出している大企業にとって、それをさらに発展する技術は利益につながるが、それを破壊するようなまったく新しい技術に資金を投じるインセンティブは弱い



伊藤元重の

ニュースな見方

のだ。

これに対して、ベンチャーなどの新興企業は、旧来の技術を破壊するような破壊型の技術革新により力点を置く傾向がある。旧来型の技術を発展させても、なかなか成功にはたどり着かない。それ

よりは破壊的な技術革新に集中し

て、大きな利益を狙う方がよい。ベンチャーのような企業であれば、失敗しても失うものが少ないので、そうしたリスクをとるインセンティブが高くなる。

技術投資に対する大企業と中小企業の行動パターン

日本の産業構造と深い関係がありそうだ。一般的に企業が生まれてから倒産や廃業で消滅するまでの平均期間は日本に比べて米国の方が圧倒的に短いという。米国では気軽に起業が行

何度も挑戦できる環境を

が出ているようだ。発展型の技術革新も破壊型の技術革新も、どちらも重要である。ただ、日本は

われるが、外から資金を調達した企業は高いリターンを要求される。もしそれができないようなら、早い段階で企業を閉めるしかない。しかし、経営者は会社を潰したからといって、立ち直れないわけではない。

何度か失敗した人の方が、その失敗を糧に成功する可能性が出てくる。日本の中小企業は平均的な寿命が長い。金融機関などから低金利で資金調達がい

い。日本の場合、政治的には既存の中小企業を守ろうとする力が働く傾向が強い。しかし、こうした制度や政策が、起業によるイノベーションの力をそいでいる面もある。経営者やその親族による個人保証を見直す動きもあるようだ。この点も含めて、技術革新という視点から起業や中小企業のあり方を検討する必要がある。

V.Bが生む技術革新

ち直れないわけではない。何度か挑戦できる。

が難しい。単純化した日米比較では

（東大大学院 経済学研究科教授）

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。